

特別勘定運用部
2026年3月16日

先週のポイント

トランプ米大統領が中東情勢の早期解決に言及したことで安心感が広がる場面があったものの、中東情勢の先行き不透明感は根強く、日米株式市場は週間で下落した。原油価格の高騰を受けたインフレ圧力の高まりに対する警戒から、米国・国内金利はともに上昇し、為替市場は基軸通貨であるドルに買いが集まったことや、原油高止まりで日本の貿易赤字拡大が意識され円売りが先行したことで、円安ドル高が進行した。

	2025年3月末	2月28日	3月6日	3月13日	(昨年度末～) 2025年3月末比	(前月末～) 2月28日比	(前週末～) 3月6日比
日経平均株価 (円)	35,617	58,850	55,620	53,819	51.1%	-8.5%	-3.2%
TOPIX (ポイント)	2,658	3,938	3,716	3,629	36.5%	-7.9%	-2.4%
NYダウ (ドル)	42,001	48,977	47,501	46,558	10.8%	-4.9%	-2.0%
S&P 500 (ポイント)	5,611	6,878	6,740	6,632	18.2%	-3.6%	-1.6%
ナスダック総合指数 (ポイント)	17,299	22,668	22,387	22,105	27.8%	-2.5%	-1.3%
ユーロストックス (ポイント)	542	650	608	608	12.1%	-6.6%	-0.1%
上海総合指数 (ポイント)	3,335	4,162	4,124	4,095	22.8%	-1.6%	-0.7%
円/ドル (円)	149.96	156.05	157.78	159.73	6.5%	2.4%	1.2%
円/ユーロ (円)	162.21	184.36	183.29	182.36	12.4%	-1.1%	-0.5%
ドル/ユーロ (ドル)	1.0817	1.1814	1.1617	1.1417	5.5%	-3.4%	-1.7%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	71.48	67.02	90.90	98.71	38.1%	47.3%	8.6%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	1.49	2.12	2.17	2.26	0.77	0.14	0.09
米国10年国債 (%)	4.21	3.94	4.14	4.28	0.07	0.34	0.14
ドイツ10年国債 (%)	2.74	2.64	2.86	2.98	0.25	0.34	0.12
イタリア10年国債 (%)	3.87	3.27	3.62	3.79	-0.08	0.52	0.17
スペイン10年国債 (%)	3.37	3.06	3.35	3.50	0.12	0.43	0.14
フランス10年国債 (%)	3.45	3.22	3.51	3.67	0.22	0.46	0.16

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 下落
週初は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰等により大幅に下落した。その後、トランプ米大統領の発言を受け過度な懸念が和らぐ場面もあったが、原油高を通じたインフレ再燃や景気減速への懸念等を背景に、日経平均株価は前週末比1,801円下落の53,819円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	その他製品	7.3%
	2	鉱業	6.6%
	3	非鉄金属	2.7%
	4	海運業	2.0%
	5	医薬品	0.0%
(下位)	1	不動産業	-6.0%
	2	その他金融業	-5.4%
	3	繊維製品	-5.4%
	4	銀行業	-4.6%
	5	保険業	-4.5%

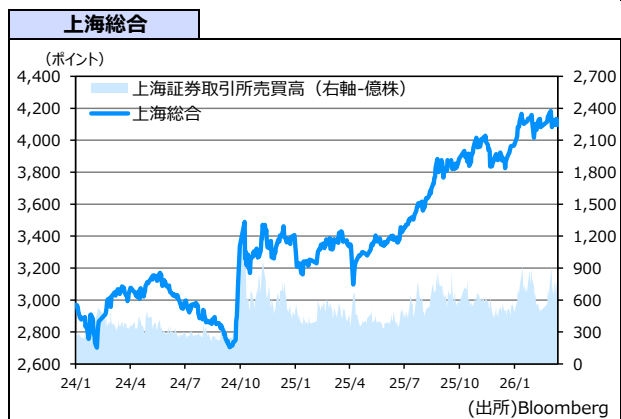
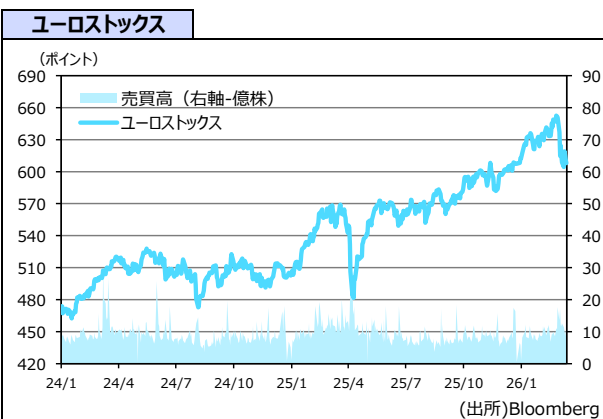
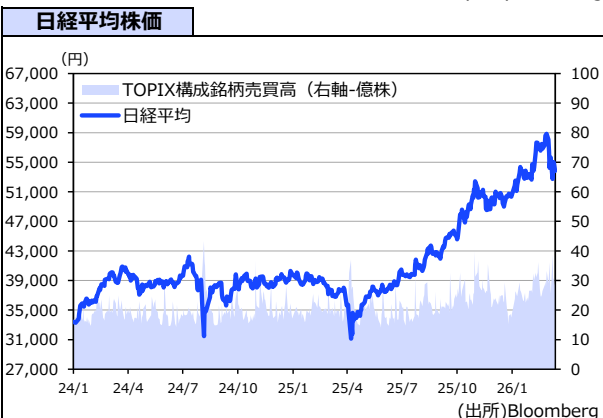
(出所)Bloomberg

米国株式 下落
中東情勢を巡る地政学リスクの高まりや、原油価格の高騰によるインフレ懸念等を背景に、投資家心理が悪化し売りが広がった。またプライベートクレジット市場への懸念から金融株が売られたこともあり、ダウ工業株30種平均は前週末比943ドル下落の46,558ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	2.1%
	2	公益事業	0.4%
	3	生活必需品	-0.2%
	4	情報技術	-0.8%
	5	コミュニケーションサービス	-1.2%
(下位)	1	金融	-3.4%
	2	資本財・サービス	-3.2%
	3	一般消費財・サービス	-3.0%
	4	ヘルスケア	-2.0%
	5	素材	-1.6%

(出所)Bloomberg

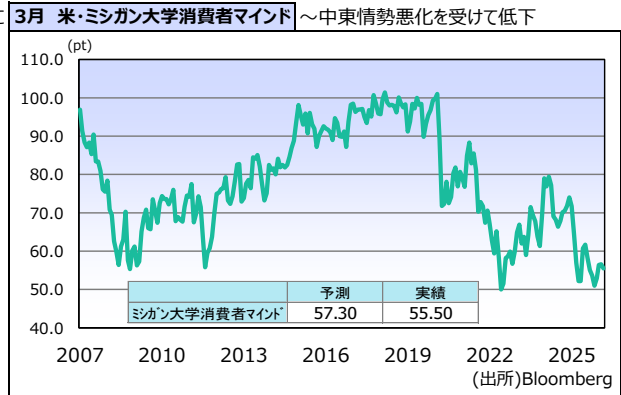
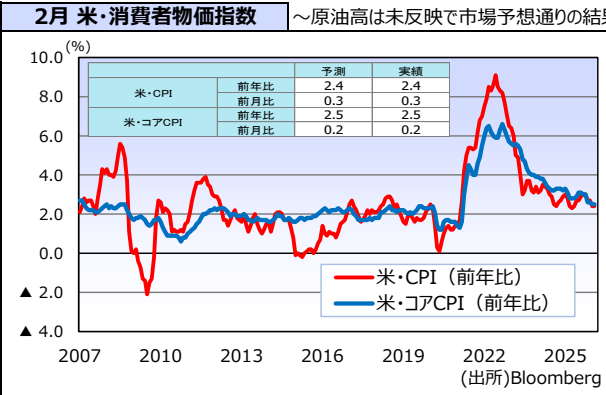
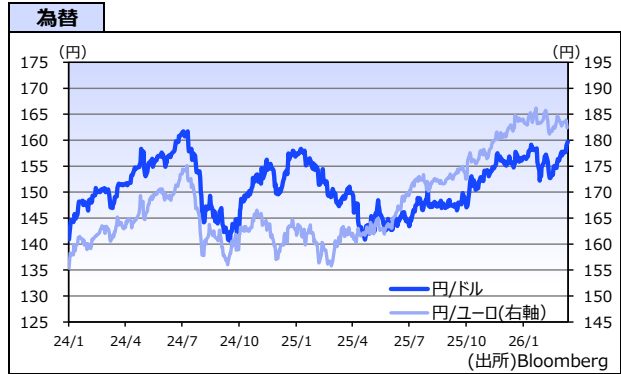


先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利上昇
週初は、財務省が実施した5年物国債入札が「強め」の結果だったと受け止められたことなどから、長期金利は低下。その後、原油価格の高騰を通じたインフレ警戒が強まったことで債券売りが優勢となり、金利は約1か月ぶりの水準まで上昇し、週間で上昇した。
米国金利 金利上昇
中東情勢の先行き不安や、原油価格の高騰を受けたインフレ圧力の高まりに対する懸念などにより債券売りが先行。経済指標の結果も今後の物価押上げを示唆すると受け止められたこともあり、週間で金利は上昇した。
為替 円安ドル高
中東情勢の緊迫化により有事のドル買いが続いたことや、原油価格の高騰により日本の貿易収支悪化懸念が高まったこと、また米長期金利上昇により日米金利差が拡大したこと等を背景に円安ドル高が進行し、約1年8か月ぶりに159円台後半を付けた。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
3/9	日	1月 貿易収支（十億円）	-1083.1	-600.4	○
	日	2月 景気ウォッチャー調査（現状）	48.0	48.9	○
	日	2月 景気ウォッチャー調査（先行き）	50.6	50.0	×
3/10	米	2月 中古住宅販売件数（百万件）	3.88	4.09	○
3/11	米	2月 消費者物価指数（前月比）	0.3%	0.3%	-
3/12	米	1月 住宅着工件数（千戸）	1341	1487	○
	米	新規失業保険申請件数（千人）	215	213	○
3/13	米	1月 PCEデフレーター・コア（前年比）	3.1%	3.1%	-
	米	1月 耐久財受注（前月比）	1.1%	0.0	×
	米	3月 ミシガン大学消費者信頼感指数	54.8	55.5	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。 (出所)Bloomberg



原油先物価格が高騰

- 2月末に始まった米国・イスラエルのイランへの軍事攻撃を背景に、中東情勢は急速に悪化している。こうしたなか、世界の原油輸送の要衝とされるホルムズ海峡の事実上の封鎖が供給不安を意識させ、原油先物価格は上昇圧力を強めている。
- 原油価格の上昇はエネルギー価格全体の押し上げ要因となり、インフレへの警戒感を高めていることから、株式・債券・為替など金融市場全体のボラティリティが高まっている。
- エネルギー輸入依存度の高い日本では、原油価格上昇が経済下振れリスクとして意識されやすい。為替では基軸通貨であるドルが選好されやすく、ドル円は円安に振れやすい状況となっている。
- 足元ではIEA（国際エネルギー機関）が過去最大規模の石油備蓄放出を決定するなど対応策が取られているものの、依然として地政学リスクへの警戒感から原油価格は高止まりしている。
- 中東情勢の混乱が長期化する場合には、インフレ圧力が更に強まる可能性があり、各国の金融政策見直しにも影響を与えることが懸念されるため、今後の原油価格とインフレ動向には引き続き注意が必要である。



今後の見通し

中東情勢の緊迫化を背景に、金融市場は不安定な動きを想定

- 今週は、3/17-18にFOMC、3/18-19に日銀金融政策決定会合を控えている。中東情勢の緊迫化が続くなか、日米ともに政策金利は据え置きとなる可能性が高いとみられるが、今後の政策運営を見極めるうえで、会合後の記者会見の内容には注目したい。
- また、米国ではFOMC参加者の政策金利見直し（ドットチャート）を含む経済見通しが3か月ぶりに更新される予定である。原油価格の上昇などインフレを巡る環境変化が見通しにどのように反映されるかに関心が集まるだろう。
- 米国・イスラエルとイランの緊張状態が続く限り、市場は地政学関連のヘッドラインに左右されやすく、ボラティリティの高い相場展開が想定される。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
3/16	米	2月 鉱工業生産（前月比）	0.1%
3/17	独	3月 ZEW景気期待指数	39.0
	米	FOMC（17日-18日）	-
3/18	日	日銀 金融政策決定会合（18日-19日）	-
	米	パウエルFRB議長 発言	-
3/19	日	1月 機械受注（船電除民需、前月比）	-10.4%
	米	1月 新築住宅販売件数（千件）	720
	日	植田日銀総裁 発言	-
	欧	ECB理事会	-
	欧	ラガルドECB総裁発言	-

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■ 手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	総合口戦略的資産配分型	債券総合口	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	グローバル株式総合口Ⅰ型	マルチストラテジー総合口Ⅰ型	米国株ロングショート総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハゲッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハゲッジ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03（3216）1211（大代表）